

令和元年度

伊佐市水道事業会計

決算審査意見書

伊佐市監査委員

		目 次	頁
第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て	-----	2
	(1) 業 務 実 績	-----	2
	(2) 経 営 状 況	-----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	-----	8
	(4) 資 金 の 状 況	-----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て	-----	9
	3 経 営 分 析 に つ い て	-----	10
	(1) 効 率 性	-----	10
	(2) 健 全 性	-----	10
	(3) 支 払 能 力	-----	11
	(4) 安 全 性	-----	11
	4 未 収 金 に つ い て	-----	11
	5 現 地 監 査 に つ い て	-----	11
第 5	む す び	-----	12
	付 表		
	比 較 損 益 計 算 書	-----	13
	比 較 貸 借 対 照 表	-----	14
	経 営 分 析 表	-----	16

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものは又はポイントで差引数値が0のもの、「—」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和元年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度伊佐市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月1日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。併せて一部現地監査を含め関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口【表1より】

当年度は、給水戸数 10,132 戸、給水人口 20,571 人で前年度に比べ、戸数は 80 戸増加したが、人口では 428 人の減少となっている。

給水戸数の増加は、富士地区簡易水道事業の統合による富士松木原地区（66 戸、120 人）及び配水管新設工事の完了による木ノ氏地区（26 戸、48 人）への通水が開始されたためである。

② 配水水量【表1より】

配水水量は 2,095,434 m³で前年度に比べ 1.04%、22,128 m³の減少となっている。

③ 有収水量、有収率【表1より】

有収水量は 1,887,247 m³で前年度に比べ 1.12%、21,390 m³の減少、また一人一日平均有収水量は 2510 で前年度に比べ 0.80%、20 の増加となっている。

有収率は 90.06% で前年度に比べ 0.07 ポイントの減少で、配水量の損失が 208,187 m³（前年度に比べ 738 m³の減）となっている。配水管等の経年劣化による破損で漏水が発生したことが影響していると思われるので、計画的な配水管の布設替えなど、今後とも配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価【表3より】

給水原価は 154.86 円、一方供給単価は 156.99 円で、供給利益は 2.13 円の黒字となっている。供給利益が前年度の 8.71 円から 2.13 円へ減少となった要因は、富士地区簡易水道事業の統合により、富士松木原地区管路台帳整備を行うための業務委託及び令和 2 年度からの伊佐市上水道事業変更届出申請書作成のための業務委託を行ったことにより給水原価に係る費用が増加したためである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表5、表6、表11より】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は 62,424,379 円で、前年度に比べ 1,928,088 円増加している。その要因は、富士地区簡易水道事業の統合によりその他の営業収益や営業外収益の資本費繰入収益が増加したことによるものである。

経営の効率性を表す総収支比率は 119.1% で前年度に比べ 0.2 ポイントの微増でほぼ変動がなかった。令和元年 10 月より富士地区簡易水道事業の統合により総収益は増加しているが、統合のための台帳整備等により総費用も増額しているためである。

更に詳細に総費用を分析すると、人件費及び資本費（支払利息や減価償却費）が総費用に占める割合は 71.8% と前年度に比べ 3.3 ポイント減少し、その他の費用の占める割合が増

加している。これは前年度に比べ資本費（支払利息、減価償却費）が 8,182,962 円減少し、その他費用の修繕費が 2,644,190 円、委託料が 7,945,789 円増加したことが影響している。今後も有収率の向上や諸経費の節減に努め、経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表（表 1）

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較	
				増減 (A-B)	A/B
行政区域内人口 (総人口) (C)		25,358 人	25,907 人	△549 人	97.88%
計画給水人口 (D)		23,480 人	27,080 人	△3,600 人	86.71%
給 水 人 口 (E)		20,571 人	20,999 人	△428 人	97.96%
普及率	対行政区域内(E) 人 口(C)	81.12%	81.06%	0.06 ㊦	—
	対計画給水(E) 人 口(D)	87.61%	77.54%	10.07 ㊦	—
給 水 戸 数		10,132 戸	10,052 戸	80 戸	100.80%
配 水 水 量		2,095,434 m³	2,117,562 m ³	△22,128 m ³	98.96%
一日平均配水量		5,725 m³	5,802 m ³	△77 m ³	98.67%
一日最大配水量		8,879 m³	7,631 m ³	1,248 m ³	116.35%
一人一日平均 有 収 水 量		251ℓ	249ℓ	2ℓ	100.80%
有 収 水 量		1,887,247 m³	1,908,637 m ³	△21,390 m ³	98.88%
有 収 率		90.06%	90.13%	△0.07 ㊦	—
導 送 配 水 管 総 延 長		375,293m	365,411m	9,882m	102.70%

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数(表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31~40
戸数	平成31年3月	1,561	1,967	1,762	1,539	1,307	1,286	369
	令和2年3月	1,551	1,882	1,718	1,483	1,312	1,455	442

41~50	51~100	101~500	501~1,000	1,001以上	計
96	104	53	2	6	10,052
116	109	56	3	5	10,132

給水原価及び供給単価(表3)

区分	金額(A) (円)	配水水量及び 有収水量(B) (m ³)	1 m ³ 当り (A) / (B) (円)			
			令和 元年度	平成 30年度	対前年度 増減	
直接原価	原水及び浄水費	41,999,669	2,095,434	20.04	19.26	0.78
	配水及び給水費	40,304,016	2,095,434	19.23	16.51	2.72
	小計	82,303,685	2,095,434	39.28	35.77	3.51
間接原価	総係費	60,453,994	2,095,434	28.85	24.88	3.97
	減価償却・その他	159,597,878	2,095,434	76.16	77.56	△1.40
	営業外費用	24,281,793	2,095,434	11.59	12.69	△1.10
	小計	244,333,665	2,095,434	116.60	115.13	1.47
合計(総費用)		326,637,350	2,095,434	155.88	150.90	4.98
漏水・その他の損失		—	208,187	—	—	—
給水原価(C)		※1 292,253,681	1,887,247	154.86	148.26	6.60
供給単価(D)		※2 296,272,720	1,887,247	156.99	156.97	0.02
供給利益(D) - (C)		—	—	2.13	8.71	△6.58
※1 (損益計算書の) 総費用 (326,637,350円) - 長期前受金戻入 (34,383,669円) ※2 (損益計算書の) 給水収益						

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出（伊佐市水道事業会計決算書1ページ）より】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 408,569,000 円に対し決算額 415,182,613 円（うち仮受消費税 26,120,884 円）で、予算額に比べ 6,613,613 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 324,370,000 円に対し決算額 328,283,897 円（うち仮受消費税 26,120,379 円）、営業外収益は予算現額 84,199,000 円に対し決算額 86,898,716 円（うち仮受消費税 505 円）となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 360,071,000 円に対し決算額 346,037,483 円（うち仮払消費税 7,200,647 円）で、予算額に対し 14,033,517 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 317,980,000 円に対し決算額 309,556,204 円（うち仮払消費税 7,200,647 円）で、営業外費用は予算現額 40,091,000 円に対し決算額 36,481,279 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出（伊佐市水道事業会計決算書2ページ）より】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 21,189,000 円に対し決算額 21,189,000 円である。

資本的収入は、企業債 20,000,000 円と工事負担金 1,189,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 224,795,000 円に対し決算額 219,771,410 円（うち仮払消費税 6,432,251 円）である。資本的支出は、建設改良費 82,843,492 円（うち仮払消費税 6,432,251 円）、企業債償還金 136,927,918 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 198,582,410 円は、減債積立金 50,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 142,150,159 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 6,432,251 円で補填されている。なお、資本的収支決算の補填財源明細は「表4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 291,984,594 円、利益剰余金が 183,083,325 円の合計 475,067,919 円の繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4)

(単位：円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	308,960,417	125,174,336	142,150,159	291,984,594
減価償却費	304,049,841	119,811,064	137,239,583	286,621,322
固定資産除却費	4,910,576	5,363,272	4,910,576	5,363,272
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	6,432,251	6,432,251	0
利益剰余金	170,658,946	62,424,379	50,000,000	183,083,325
減債積立金	110,000,000	60,000,000	50,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	60,658,946	△60,000,000	0	63,083,325
		62,424,379		
合 計	479,619,363	194,030,966	198,582,410	475,067,919

【水道事業損益計算書（伊佐市水道事業会計決算書3ページ）より】

当年度の総収益は、営業収益 302,163,518 円と営業外収益 86,898,211 円の合計 389,061,729 円である。営業収益は、給水収益（水道料金）296,272,720 円とその他の営業収益 5,890,798 円（一般会計負担金、手数料）からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 464,303 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 5,465,000 円、雑収益 1,660,239 円、長期前受金戻入 34,383,669 円、簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益 44,925,000 円である。

総収益が前年度に比べ 9,029,427 円増加した要因は、富士地区簡易水道事業の統合により、営業収益のその他の営業収益に 1,572,000 円、営業外収益の一般会計負担金に 9,000 円及び資本費繰入収益に 6,692,000 円の収入があったことが影響している。

当年度の総費用は、営業費用 302,355,557 円と営業外費用 24,281,793 円の合計 326,637,350 円である。営業費用は、原水及び浄水費 41,999,669 円、配水及び給水費 40,304,016 円、総係費 60,453,994 円、減価償却費 154,194,733 円、資産減耗費 5,363,272 円、その他営業費用 39,873 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 22,697,279 円と雑支出 1,584,514 円である。

総費用が前年度に比べ 7,101,339 円増加した要因は、菱刈荒田大峰付近や湯ノ谷付近の漏水による修繕費、材料費等の増加並びに伊佐市水道事業変更届出申請書作成業務委託、富士地区簡易水道事業の統合による富士松木原地区管路台帳整備業務委託の委託料などの費用が発生したことによるものである。また、総費用の内容を性質別にみると「表5」のとおりで、人件費は前年

度比 0.5 ポイント増の 17.6%となり、資本費（支払利息や減価償却費）は前年度比 3.8 ポイント減の 54.2%、その他の費用は前年度比 3.3 ポイント増の 28.2%である。

当年度純利益は「表 6」のとおり 62,424,379 円であり、前年度繰越利益剰余金 658,946 円及びその他未処分利益剰余金変動額 50,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 113,083,325 円となった。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表（表 5）

（単位：円、％）

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	A/B
人 件 費	給 料	25,774,800	7.9	24,914,700	7.8	860,100	103.5
	手 当	12,478,676	3.8	11,242,771	3.5	1,235,905	111.0
	賃 金	2,655,130	0.8	2,757,160	0.9	△102,030	96.3
	法定福利費	7,935,859	2.4	7,511,137	2.3	424,722	105.7
	賞与引当金 繰 入 額	4,428,000	1.4	4,206,000	1.3	222,000	105.3
	退職手当組合 負 担 金	4,150,000	1.3	4,150,000	1.3	0	100.0
小 計		57,422,465	17.6	54,781,768	17.1	2,640,697	104.8
資 本 費	支 払 利 息	22,697,279	7.0	25,784,813	8.1	△3,087,534	88.0
	減価償却費	154,194,733	47.2	159,290,161	49.9	△5,095,428	96.8
小 計		176,892,012	54.2	185,074,974	58.0	△8,182,962	95.6
そ の 他	動 力 費	23,708,357	7.3	23,571,557	7.4	136,800	100.6
	修 繕 費	15,380,723	4.7	12,736,533	4.0	2,644,190	120.8
	委 託 料	34,208,004	10.5	26,262,215	8.2	7,945,789	130.3
	賃 借 料	81,825	0.0	76,278	0.0	5,547	107.3
	通信運搬費	2,655,064	0.8	2,864,968	0.9	△209,904	92.7
	印刷製本費	775,150	0.2	640,000	0.2	135,150	121.1
そ の 他	15,513,750	4.7	13,527,718	4.2	1,986,032	114.7	
小 計		92,322,873	28.2	79,679,269	24.9	12,643,604	115.9
合 計		326,637,350	100.0	319,536,011	100.0	7,101,339	102.2

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
27	392,059,579	84.9	331,917,355	74.3	60,142,224	118.1
28	391,076,119	99.7	334,260,121	100.7	56,815,998	117.0
29	383,454,391	98.1	337,036,658	100.8	46,417,733	113.8
30	380,032,302	99.1	319,536,011	94.8	60,496,291	118.9
元	389,061,729	102.3	326,637,350	102.2	62,424,379	119.1

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
27	176,000,000	115,789,740	1,394,412,860	33,862,287
28	41,500,000	124,049,033	1,311,863,827	31,681,578
29	33,800,000	126,726,973	1,218,936,854	28,840,846
30	46,500,000	130,868,993	1,134,567,861	25,784,813
元	162,949,384	136,927,918	1,160,589,327	22,697,279

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
27	6,270,113,160	2,451,412,514	149,749,954	8,649,694	2,592,512,774	3,677,600,386
28	6,370,465,730	2,592,512,774	156,682,497	4,501,195	2,744,694,076	3,625,771,654
29	6,468,251,448	2,744,694,076	156,429,395	2,663,479	2,898,459,992	3,569,791,456
30	6,546,024,186	2,898,459,992	159,290,161	10,325,274	3,047,424,879	3,498,599,307
元	6,775,847,552	3,047,424,879	154,194,733	6,058,811	3,195,560,801	3,580,286,751

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,992,800	0	0	39,992,800	1,800	39,994,600

(4) 資金の状況 【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（決算附属書類7ページ）より】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 158,175,434 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△29,977,241 円となっている。これは建設改良による有形固定資産の取得による支出や企業債元金償還額に係る一般会計繰入金などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△139,625,197 円となっている。これは建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出などである。

その結果、資金期首残高の 509,093,283 円から 11,427,004 円の資金減となり、資金期末残高は 497,666,279 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）497,666,279 円となる。

2 財政状況について 【水道事業貸借対照表（伊佐市水道事業会計決算書6・7ページ）より】

当年度の資産合計は 4,152,276,669 円で、固定資産は 3,620,406,351 円、流動資産は 531,870,318 円とそれぞれ 87.2%、12.8%の割合である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 96,661,054 円、構築物 3,121,019,412 円、機械及び装置 250,966,253 円、車両運搬具 1,672,343 円、工具器具及び備品 2,327,249 円、建設仮勘定 57,187,441 円などの合計 3,580,286,751 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円、投資その他の資産 39,994,600 円（長期国債）である。

流動資産は、現金預金 497,666,279 円、未収金 31,511,364 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,472,675 円、その他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。貯蔵品は、たな卸資産の入出庫状況により、前年度繰越額 2,356,046 円、たな卸資産購入の執行済額 3,766,666 円（うち消費税 288,500 円）、戻入額 622,175 円、出庫額 3,983,712 円で期末残高は 2,472,675 円である。

当年度の負債合計は 1,819,009,311 円で、固定負債は 1,061,824,108 円、流動負債は

149,790,702 円、繰延収益は 607,394,501 円とそれぞれ 58.4%、8.2%、33.4%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和 3 年度以降に償還予定の企業債 1,027,107,833 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和 2 年度中に償還予定の企業債 133,481,494 円や未払金 10,871,105 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 5,215,000 円、その他流動負債 223,103 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金 1,391,988,528 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額△784,594,027 円である。

当年度の資本合計は 2,333,267,358 円で、資本金は 2,097,555,273 円、剰余金は 235,712,085 円とそれぞれ 89.9%、10.1%の割合である。

資本金は、自己資本金 2,097,555,273 円である。資本金が前年度に比べ 50,000,000 円増加した要因は、前年度未処分利益剰余金 110,658,946 円のうち、議会の議決を経て 50,000,000 円を資本金へ組み入れたからである。

剰余金は 235,712,085 円で、資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 233,083,325 円である。

資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 120,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 113,083,325 円である。

3 経営分析について 【表 13 経営分析表より】

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析した結果は次のとおりである。

(1) 効 率 性

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかを示すもので、数値が高いほど良好とされるが、あくまでも平均利用率であるため水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、付加率と併せて施設の効率性を判断する。

当年度は施設利用率が 48.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少しているが、この原因は、負荷率が 64.5%と前年度に比べ 11.5 ポイントの減少となっているためであり、最大稼働率は 75.3%で前年度に比べ 10.6 ポイント増加していることから施設への投資は過大とは言えず施設の効率性は保たれている。

(2) 健 全 性

自己資本構成比率は企業会計の健全性をみるもので、総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど健全性が保たれているとされているが、当年度の自己資本構成比率は 70.8%で、前年度と比べ増減がなく健全性は保たれている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきという観点から、少なくとも 100%未満が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大な投資が行われたと判断される。数値が低いほど良好とされており、

当年度の固定資産対長期資本比率は 90.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加しているが健全性は保たれている。

(3) 支払能力

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力はあると判断されるが、当年度の流動比率は前年度に比べ 0.7 ポイント増の 355.1%となっている。理想比率は 200%以上で理想比率を上回っている状況であるので良好な状況と言える。

また、損益勘定留保資金や利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(4) 安全性

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から経営の効率性（収益性）をみるもので、当年度は前年度より 0.2 ポイント増の 119.1%であり、100%を上回っており収支は比較的良好な状況と言える。

また、企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスをみるもので、一般的に比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざる負えなくなる。当年度の企業債償還元金対減価償却費比率は 114.3%と前年度に比べ 7.7 ポイント増加しており、これは富士地区簡易水道事業の統合により企業債の当年度企業債償還元金が増額したためであり、今後も投資の健全性を良好に保つための経営が望まれる。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（伊佐市水道事業会計決算書 6 ページ）より】

当年度末における未収金 31,511,364 円の内訳は、現年度未収金 30,227,232 円、過年度未収金 1,284,132 円である。当年度分の水道料金未収分については 3 月分の水道料金納期が 4 月になるため多額の未収となっているが、5 月末現在で確認した当年度水道料金未収分は 2,848,486 円、過年度水道料金未収分は 1,408,176 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

5 現地監査について

牛の子橋橋梁添架管布設替工事、市道荒田西太良線配水管布設替工事、本城配水池送水管改良工事、県道南浦築地線配水管布設替工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、本城配水池、湯の尾水源地（深井戸）、前田水源地（深井戸）、中央水源地（深井戸）の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

第5 む す び

水道事業においては、安心・安全で良質な水を安定的に市民に供給することを目的に日夜努めており、令和元年度は富士地区簡易水道事業の全体が10月1日に上水道事業に統合され通水が開始された。また、施設整備においては平成29年度から行っていた木ノ氏地区の配水管新設工事が完了し7月1日より順次通水が行われている。この他、漏水が原因である市道荒田西太良線の配水管布設替工事や崎山水源地ろ過機設置工事などを行い、給水施設の改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総費用は漏水等による修繕費及び伊佐市水道事業変更届出申請書作成業務委託等により増加しているが、総収益も前年度より増加しているため、当年度純利益は前年度と比較して1,928,088円増の62,424,379円となり、総収支比率（119.1%）などからみても経営は概ね安定していると言える。また、水道事業の収益にも大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.07ポイント低い90.06%となっているが、類似団体（平成30年度有収率80.05%）に比較すると高い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与することから、引き続き老朽管の更新に併せて耐震化を進め漏水対策の徹底に努めるなど更なる有収率の向上を図っていただきたい。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度に比べ0.1ポイント高い98.2%、過年度分の徴収率は2.0ポイント高い94.6%となっているので、引続き受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、より一層の徴収に努めていただくよう望む。

当年度においては、富士地区簡易水道を上水道へ統合し、木ノ氏地区の通水も開始され、給水戸数は増加したが給水人口と配水水量は減少している。今後においても、過疎化による給水人口の減少とともに市民の節水意識の向上等により水需要は減少し、給水収益も減少が続くと推測されることから、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していきます。40年以上経過した管が88,800mで全体の23.66%もある状況であり、今後施設の更新や耐震化を進め災害に強い施設が必要となります。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことであり、この責務を果たすため、平成29年度に策定した伊佐市水道事業経営戦略を十分に活かされ、職員が経営意識を持ち、予算の精査や分析を行うことにより、今後更なる事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいただくことを切に要望する。

比 較 損 益 計 算 書 (表11)

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	302,163,518	303,770,030	309,114,480	△ 1,606,512	99.5	△ 5,344,450	98.3
(1) 給水収益	296,272,720	299,596,530	300,891,980	△ 3,323,810	98.9	△ 1,295,450	99.6
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	5,890,798	4,173,500	8,222,500	1,717,298	141.1	△ 4,049,000	50.8
2. 営業外収益	86,898,211	76,262,272	74,339,911	10,635,939	113.9	1,922,361	102.6
(1) 受取利息及び配当金	464,303	480,774	499,800	△ 16,471	96.6	△ 19,026	96.2
(2) 一般会計負担金	5,465,000	6,376,000	8,395,000	△ 911,000	85.7	△ 2,019,000	75.9
(3) 雑収益	1,660,239	1,590,040	1,485,232	70,199	104.4	104,808	107.1
(4) 長期前受金戻入	34,383,669	36,566,458	34,267,879	△ 2,182,789	94.0	2,298,579	106.7
(5) 資本費繰入収益	44,925,000	31,249,000	29,692,000	13,676,000	143.8	1,557,000	105.2
収 益 合 計	389,061,729	380,032,302	383,454,391	9,029,427	102.4	△ 3,422,089	99.1
費 用 の 部							
1. 営業費用	302,355,557	292,667,273	306,269,677	9,688,284	103.3	△ 13,602,404	95.6
(1) 原水及び浄水費	41,999,669	40,782,097	41,603,282	1,217,572	103.0	△ 821,185	98.0
(2) 配水及び給水費	40,304,016	34,953,352	41,181,081	5,350,664	115.3	△ 6,227,729	84.9
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	60,453,994	52,684,130	64,109,987	7,769,864	114.7	△ 11,425,857	82.2
(5) 減価償却費	154,194,733	159,290,161	156,429,395	△ 5,095,428	96.8	2,860,766	101.8
(6) 資産減耗費	5,363,272	4,910,576	2,837,475	452,696	109.2	2,073,101	173.1
(7) その他営業費用	39,873	46,957	108,457	△ 7,084	84.9	△ 61,500	43.3
2. 営業外費用	24,281,793	26,868,738	30,766,981	△ 2,586,945	90.4	△ 3,898,243	87.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,697,279	25,784,813	28,840,846	△ 3,087,534	88.0	△ 3,056,033	89.4
(2) 雑支出	1,584,514	1,083,925	1,926,135	500,589	146.2	△ 842,210	56.3
費 用 合 計	326,637,350	319,536,011	337,036,658	7,101,339	102.2	△ 17,500,647	94.8
当年度純利益	62,424,379	60,496,291	46,417,733	1,928,088	103.2	14,078,558	130.3
合 計	389,061,729	380,032,302	383,454,391	9,029,427	102.4	△ 3,422,089	99.1

比 較 貸 借 対 照 表 (表12)

資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,620,406,351	3,538,717,107	3,609,907,456	81,689,244	102.3	△ 71,190,349	98.0
(1) 有形固定資産	3,580,286,751	3,498,599,307	3,569,791,456	81,687,444	102.3	△ 71,192,149	98.0
土地	50,452,999	50,452,999	50,428,943	0	100.0	24,056	100.0
建物	96,661,054	100,124,945	103,609,147	△ 3,463,891	96.5	△ 3,484,202	96.6
構築物	3,121,019,412	2,960,615,957	3,035,111,093	160,403,455	105.4	△ 74,495,136	97.5
機械及び装置	250,966,253	265,153,172	293,902,389	△ 14,186,919	94.6	△ 28,749,217	90.2
車両運搬具	1,672,343	531,901	531,901	1,140,442	314.4	0	100.0
工具器具及び備品	2,327,249	1,760,549	1,584,199	566,700	132.2	176,350	111.1
建設仮勘定	57,187,441	119,959,784	84,623,784	△ 62,772,343	47.7	35,336,000	141.8
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	39,994,600	39,992,800	39,991,000	1,800	100.0	1,800	100.0
投資有価証券	39,994,600	39,992,800	39,991,000	1,800	100.0	1,800	100.0
2. 流動資産	531,870,318	543,108,359	492,109,049	△ 11,238,041	97.9	50,999,310	110.4
(1) 現金預金	497,666,279	509,093,283	455,323,156	△ 11,427,004	97.8	53,770,127	111.8
(2) 未収金	31,511,364	31,439,030	34,207,727	72,334	100.2	△ 2,768,697	91.9
(3) 貯蔵品	2,472,675	2,356,046	2,358,166	116,629	105.0	△ 2,120	99.9
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,152,276,669	4,081,825,466	4,102,016,505	70,451,203	101.7	△ 20,191,039	99.5

負債・資本の部							
勘定科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較			
	A	B	C	令和元年度		平成30年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	1,061,824,108	1,039,048,314	1,122,784,136	22,775,794	102.2	△ 83,735,822	92.5
(1) 企業債	1,027,107,833	1,004,332,039	1,088,067,861	22,775,794	102.3	△ 83,735,822	92.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,027,107,833	1,004,332,039	1,088,067,861	22,775,794	102.3	△ 83,735,822	92.3
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	149,790,702	153,248,402	147,733,452	△ 3,457,700	97.7	5,514,950	103.7
(1) 企業債	133,481,494	130,235,822	130,868,993	3,245,672	102.5	△ 633,171	99.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,481,494	130,235,822	130,868,993	3,245,672	102.5	△ 633,171	99.5
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 未払金	10,871,105	17,782,596	11,859,219	△ 6,911,491	61.1	5,923,377	149.9
(3) 引当金	5,215,000	4,984,000	4,769,000	231,000	104.6	215,000	104.5
(4) その他流動負債	223,103	245,984	236,240	△ 22,881	90.7	9,744	104.1
5. 繰延収益	607,394,501	618,685,771	651,152,229	△ 11,291,270	98.2	△ 32,466,458	95.0
長期前受金	1,391,988,528	1,374,838,573	1,376,812,941	17,149,955	101.2	△ 1,974,368	99.9
長期前受金収益 化累計額	△ 784,594,027	△ 756,152,802	△ 725,660,712	△ 28,441,225	103.8	△ 30,492,090	104.2
負債合計	1,819,009,311	1,810,982,487	1,921,669,817	8,026,824	100.4	△ 110,687,330	94.2
6. 資本金	2,097,555,273	2,047,555,273	1,967,555,273	50,000,000	102.4	80,000,000	104.1
(1) 自己資本金	2,097,555,273	2,047,555,273	1,967,555,273	50,000,000	102.4	80,000,000	104.1
7. 剰余金	235,712,085	223,287,706	212,791,415	12,424,379	105.6	10,496,291	104.9
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	233,083,325	220,658,946	210,162,655	12,424,379	105.6	10,496,291	105.0
減債積立金	120,000,000	110,000,000	110,000,000	10,000,000	109.1	0	100.0
建設改良積立金	0	0	0	0	—	0	—
当期未処分利益剰余金	113,083,325	110,658,946	100,162,655	2,424,379	102.2	10,496,291	110.5
資本合計	2,333,267,358	2,270,842,979	2,180,346,688	62,424,379	102.7	90,496,291	104.2
負債・資本合計	4,152,276,669	4,081,825,466	4,102,016,505	70,451,203	101.7	△ 20,191,039	99.5

經 營 分 析 表 (表13)

区 分		算 式	分 析 比 率		
			元年度 A	30年度 B	A - B
營 分 析	(1) 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 355.1	% 354.4	ポ ン ト 0.7
	(2) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	353.3	352.7	0.6
	(3) 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	123.1	122.5	0.6
	(4) 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.2	86.7	0.5
	(5) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 率 比	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	90.1	0.4
	(6) 固 定 負 債 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	25.6	25.5	0.1
	(7) 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	70.8	70.8	0.0
	(8) 自 己 資 本 回 転 率 (単 位 : 回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総 資 本 率 利 益 本 率	$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.5	1.5	0.0
	(10) 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.1	118.9	0.2

区 分		算 式	分 析 比 率		
			元年度 A	30年度 B	A - B
経 営 分 析	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% △ 0.1	% 3.7	ポイント △ 3.8
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	114.3	106.6	7.7
	(13) 職員給与費 対給水収 比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.7	15.6	1.1
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}} \times 100$	2.0	2.3	△ 0.3
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	48.5	49.2	△ 0.7
	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	64.5	76.0	△ 11.5
	(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	75.3	64.7	10.6
	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 198,582	千円 150,043	千円 48,539
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高＋今年度起債借入額 －今年度起債償還額	千円 1,160,590	千円 1,134,568	千円 26,022
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ² 75.5	円/m ² 77.8	円/m ² △ 2.3